

令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																																						
B99	防災減災緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																																																						
事業期間	平成28年度～ 令和 6年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、 埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱	宣言項目			03 大地震など危機への備えの強化																																																																							
				分野施策			020517 地震に備えたまちづくり																																																																							
1 事業の概要 農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。 (1) 防災減災事業緊急調査（県営） 15,750千円 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） 516,940千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。 イ 防災減災事業緊急調査（団体営（新規重点分を含む）） 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され、詳細調査（耐震・豪雨）やハザードマップ作成を緊急に実施しなければならない施設について、防災減災の見地から、施設管理者に対し、必要な調査費の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 防災減災事業緊急調査（県営） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規</th> <th>継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和2年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>—</td> <td>継続</td> <td>1地区</td> <td>5,250千円(県単)</td> <td>5,000千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>250千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>—</td> <td>1地区</td> <td>10,500千円(国庫補助)</td> <td>10,000千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>500千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2地区</td> <td>15,750千円</td> <td>15,750千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 上段：（県単） 中段：（国庫補助） 下段：合計 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規</th> <th>継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和2年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>—</td> <td>1地区</td> <td>1,750千円(県単)</td> <td>1,750千円</td> <td>ため池ハザードマップ作成等</td> </tr> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>—</td> <td>16地区</td> <td>515,190千円(国庫補助)</td> <td>515,190千円</td> <td>ため池ハザードマップ作成等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>合計</td> <td>—</td> <td>17地区</td> <td>516,940千円</td> <td>516,940千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 耐震や豪雨時に、危険と判断された農業水利施設の整備を重点的に行うことにより、大規模地震やゲリラ豪雨等の発生時の施設の破損による災害の発生を防ぎ、農村地域の安全・安心を向上させることができる。 また、県が率先して耐震調査費等の補助や調査設計に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守るという県の責任を果たすことができる。					種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	事業内容	調査計画	—	継続	1地区	5,250千円(県単)	5,000千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	—	250千円	—	調査計画	新規	—	1地区	10,500千円(国庫補助)	10,000千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	—	500千円	—	計	—	—	2地区	15,750千円	15,750千円	—	種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	事業内容	調査計画	新規	—	1地区	1,750千円(県単)	1,750千円	ため池ハザードマップ作成等	調査計画	新規	—	16地区	515,190千円(国庫補助)	515,190千円	ため池ハザードマップ作成等	計	合計	—	17地区	516,940千円	516,940千円	—
種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	事業内容																																																																								
調査計画	—	継続	1地区	5,250千円(県単)	5,000千円	整備計画策定1式																																																																								
事務費	—	—	—	—	250千円	—																																																																								
調査計画	新規	—	1地区	10,500千円(国庫補助)	10,000千円	整備計画策定1式																																																																								
事務費	—	—	—	—	500千円	—																																																																								
計	—	—	2地区	15,750千円	15,750千円	—																																																																								
種別	新規	継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	事業内容																																																																								
調査計画	新規	—	1地区	1,750千円(県単)	1,750千円	ため池ハザードマップ作成等																																																																								
調査計画	新規	—	16地区	515,190千円(国庫補助)	515,190千円	ため池ハザードマップ作成等																																																																								
計	合計	—	17地区	516,940千円	516,940千円	—																																																																								
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県 負担区分：国100%、県50%・地元50% (2) 事業主体：市町村及び土地改良区 負担区分：国100%、県50%																																																																														
3 地方財政措置の状況 なし																																																																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円																																																																														
財 源 内 訳																																																																														
予算額		国庫支出金	分担金・負担金				一般財源	前年との 対比																																																																						
決定額	532,690	525,190	2,875				4,625	56,858																																																																						
前年額	475,832	475,332	250				250																																																																							